

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	放課後児童クラブ入退室管理モデル事業			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	総務課少子化総合対策室	野村 知司			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・放課後児童クラブ入退室管理モデル事業の実施について(厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 H28.10.21雇児発1021第1号) ・平成28年度児童健全育成対策費補助金の国庫補助について(厚生労働事務次官 H28.12.21 厚生労働省発雇児1221第4号)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放課後児童クラブにおけるICT化により、放課後児童支援員等の業務負担を軽減するとともに、子どもの出退状況の管理や保護者への情報提供等を通じて、保護者の安心や、子育てと仕事の両立の支援を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	放課後児童クラブにおけるICT化により、放課後児童支援員等の業務負担を軽減するとともに、子どもの出退管理や保護者との情報共有等を通じて、保護者の安心や、子育てと仕事の両立の支援につなげるために、放課後児童クラブにおいて、子ども一人ひとりにICカードを持たせて、放課後児童クラブの出入口にカードリーダーを設置し、出退管理、保護者へのメール送信を行うとともに、子どもに関する日々の記録作成等にICT機器を活用するモデル事業を行うための費用を助成する。 ①実施主体:市町村(ただし、市町村が適切と認めた者に委託等を行うことが可能。)②国庫補助基準額:200万円(1クラブあたり)③国庫補助率:定額(10/10)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	0			
		補正予算	-	-	60	0			
		前年度から繰越し	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0			
		予備費等	-	-	-	0			
	計		0	0	60	0	0		
	執行額		0	0	33				
	執行率(%)		-	-	55%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	55%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	児童健全育成対策費補助金	0							
	計	0	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	放課後児童クラブにおけるICT化を推進し、放課後児童支援員等が効率的かつ効果的に業務を遂行できる環境を整備することにより、放課後児童健全育成事業の円滑な実施を図ることを目的としているため。			【定性的な成果目標】 放課後児童クラブにおけるICT化を推進し、放課後児童支援員等が効率的かつ効果的に業務を遂行できる環境を整備することにより、放課後児童健全育成事業の円滑な実施を図る。 【28年度の達成状況・実績】 28年度は22箇所の放課後児童クラブで実施。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		放課後児童クラブにおけるICT化を推進し、放課後児童支援員等が効率的かつ効果的に業務を遂行できる環境を整備することにより、放課後児童健全育成事業の円滑な実施を図る。	入退室管理モデル事業を実施した放課後児童クラブ数	実績	箇所	-	-	22	-	-	
				目標値	箇所	-	-	30	-	-	
達成度	%			-	-	73	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	X: 交付実績額 / Y: 入退室管理導入放課後児童クラブ数	活動実績	箇所	-	-	22	-	-			
		当初見込み	箇所	-	-	30	-	-			
	単位当たりコスト	千円	-	-	1,489	-	-				
	計算式	/	-	-	32,764/22	-	-				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること(Ⅵ-2)									
		施策	地域におけるニーズに応じた子育て支援等施策の推進を図ること(Ⅵ-2-2)								
	政策評価	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		測定指標	実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	放課後児童クラブにおけるICT化を推進し、放課後児童支援員等が効率的かつ効果的に業務を遂行できる環境を整備することにより、放課後児童健全育成事業の円滑化に寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度		%		-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度	%		-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	放課後児童支援員等が効率的かつ効果的に業務を遂行できる環境の整備は、勤務状況改善による支援員等の継続的な勤務をもたらす、放課後児童クラブの安定的な受け皿確保に直結するため、社会のニーズも高く、必要性が高いと言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ICT機器導入による、放課後児童支援員等が効率的かつ効果的に業務を遂行できる環境を整備について、これまで自治体・民間の主立った取組事例が無かったため、その効果検証も含め、国が中心となって実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	放課後児童支援員等が効率的かつ効果的に業務を遂行できる環境の整備は、勤務状況改善による支援員等の継続的な勤務をもたらす、放課後児童クラブの安定的な受け皿確保に直結するため、社会のニーズも高く、必要性が高いと言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実施要綱、交付要綱によりその用途を定め、1クラブあたり2,000千円を限度とし、実施計画の内容実施計画の内容と妥当性を考慮した上、自治体へ交付している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	1クラブあたり2,000千円を限度とし、実施要綱、交付要綱によりその用途を定め、実施計画の内容と妥当性を考慮した上、自治体へ交付している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	国庫補助基準額を下回る事業所が多かったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成28年度はモデル事業であり、今後入退室管理等のICT化に取り組んでいく事業所が多いことから、見合った実績と考えられる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	精査中
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
点検・改善結果	点検結果	放課後児童支援員等が効率的かつ効果的に業務を遂行できる環境を整備することにより、勤務状況改善による支援員等の継続的な従事が見込まれ、留守家庭児童の放課後の生活の場である放課後児童クラブの受け皿の着実な拡大につながるため、国民や地方自治体のニーズも高く、本事業の重要性は高い。	
	改善の方向性	入退室管理モデル事業については平成28年度限りで終了するが、今後同様の事業を実施する際は、本事業の実施状況を参考に積算時の単価設定などを行うこととしたい。	
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

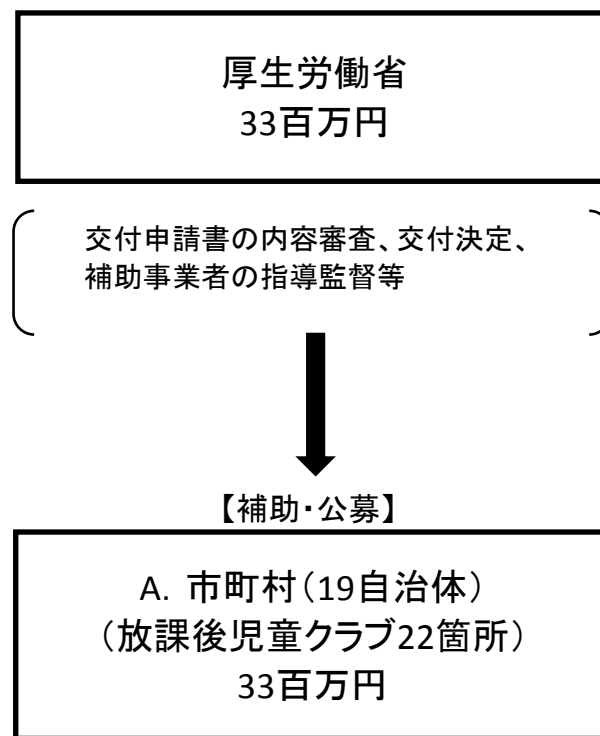
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.岡山県倉敷市			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	放課後児童クラブにおける入退室管理モデル事業のための経費	2			
計		2	計		0

